

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「つながり」「いきいき」「豊かな学び」を標語として、生徒一人ひとりが仲間とつながり、元気に体を育み、主体的な選択をとおして未来を描く教育の実現をめざす。そのために、以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。

1. 「つながり」：生徒と生徒がつながり、保護者・地域諸機関とつながる学校
2. 「いきいき」：安全・安心な場を提供できる学校
3. 「豊かな学び」：生徒のニーズに応じながら、豊かな学習を提供できる学校

2 中期的目標

1. 生徒一人ひとりが良好な対人関係を育み、自立と社会参加に向けた“役割”を果たす態度を養う。そのために、高等部での実習等による社会参加につながる機会（チャンス）の提供及び、行事や日々の教育活動と卒業後の関係機関との連携、地域の学校との交流活動を進める。

(1) 進路に関する教育の充実を図る。

- ア 高等部卒業後の進路に向けて生徒の希望を実現させるために、実習先を確保し、巡回指導を充実させる。
- イ 中学部、高等部の生徒への社会参加へ向けてのキャリア教育を継続させる。
- ウ 高等部では、卒業後を意識した、卒業生の講演やビデオを活用しての進路学習を実施する。さらに、政治的教養を育む教育を系統的に実施する。

(2) 学校行事の中で、役割を果たす成功体験だけでなく、生徒間の協力体験を引き出す支援・指導を継続させ、充実させる。

(3) インクルーシブ教育の推進に向けた交流及び共同学習を進める。

- ア 交流学習を通して地域の生徒との交流を深める。
- イ 希望する中学部生徒に対して居住地校交流を開始する。

2. 生徒一人ひとりの「こころとからだ」の健康保持を実施し、元気な心と身体を育む。そのために、安全・安心な場の構築と人権・健康支援を推進する。

(1) 生徒一人ひとりが自分の健康や身体に関心を持ち、健康を保持増進できるように支援するとともに、一人ひとりの障がい特性や課題を把握・共有し、子どもファーストの徹底と、丁寧な指導のための体制づくりに取り組む。

(2) 生徒の人権意識を高めるとともに、教職員のさらなる人権意識の向上に努める。また、教職員の危機管理意識の向上に取り組む。

3. 生徒一人ひとりに個々の教育的ニーズを大切にしながら、自立と社会参加へ向けた知識・技能の獲得とともに、自己肯定感・達成感の向上を支援する。

(1) 授業力の向上及び知的障がい教育における専門性の向上を図る。

- ア 全教員が主体的、対話的に深く学びあい、授業力や指導力の向上をめざす。相互の授業見学や事例研究を実施する。
- イ 経験の少ない教員の授業力向上を図る。

(2) 個々の障がい特性に応じた支援の充実を図るため、教育施設設備及びICT教育環境を充実させ、活用する。

(3) コーディネーターを中心とする、チームによる校内支援及び地域支援（センター的機能）を充実させる。

(4) 自立活動・障がい理解に関する校内研修を行い、自立活動に関する専門性を向上させる。

(5) ホームページ等による学校情報の発信を継続し、充実させる。

(6) 適正な勤務時間による教職員の健康維持（働き方改革）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 30 年 11 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>本年度の特色と分析</p> <p>全体として肯定度は昨年並みまたは向上しており、生徒のニーズや保護者の要望に対応しながら進めていくことができたと考え。</p> <p>以下の6点については分析検討し改善が必要である。</p> <p>保護者アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設設備の改善 肯定度 64%（前年比 25%減）※教員も 61%と低く横ばい H29は2階トイレ改装があったが、その後は進展なし。学習環境整備が望まれる。 ②緊急時の対応や連絡 肯定度 84%（前年比 9%減）※教員の防災意識向上も 5%減 H30は災害が多く、緊急連絡も多かった。今回の地震発生時は通学時間帯であり、混乱があった。大雨の際は地域の小・中の休校と差異があった。防災マニュアルの継続的な見直しを行い、様々な状況に対応できる活きたものにする必要がある。防災についてはPTAと協働して進める。 <p>教員アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ③初任・経験の浅い教員への授業づくり・教育活動への支援 肯定度 68%と低く横ばい チームでの指導体制が不十分であり今後体制を整える。ニーズに合った研修を実施する。 ④学校運営 教職員の意見の反映 肯定度 79%（前年比 30%増）であるが、情報伝達 経路の明確 肯定度 68%（前年比 13%減） 意見の反映が向上した反面、学部・学年・分掌などの情報伝達に混乱をきたしている部分があり、わかりやすい組織づくりが必要である。 <p>生徒アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤高等部生徒の政治や選挙への関心 肯定度 25%（前年比 7%減）アンケート以降に本格的な選挙学習と模擬選挙を行った。今後も継続して指導していく。 <p>アンケートの回収率</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥特に教員について約 70%と低迷した。（回収率が低いと信頼性も低下する） PDCAの観点に立って教育活動や学校運営にチームで取り組む意識を高める必要がある。 	<p>第1回（7月13日） 4名（欠2名）の委員から</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会への変更の目的は、地域に開かれた学校づくりをより活発にすすめること。そのためには、学校経営計画で使用する文言や表現をよりわかりやすいものにする努力が必要。 ○居住地校交流や地域との交流はすすめていただきたい。地域との交流については、お互いに Win Win になるような関係を築くのがよい。 <p>第2回（12月4日） 6名の委員から</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域連携について、今後も前進し、地域にしっかりと支援学校の存在をアピールしていくことが大切である。また地域のシルバー人材センターなどと協働する取組みについて考えてみてはどうかと提案があった。 ○経営計画の中の、「主権者教育」と「性に関する教育」については、家庭との連携が重要である。 ○今年度は災害対応が多かったが、防災については、PTAともしっかりと協働して進めていき、一緒に学ぶ機会を設けてはどうかと提案があった。 <p>第3回（2月7日） 6名の委員から</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次年度への課題は、「豊かな学び」の分野に多いかと思う。初任者の指導体制づくりや、チームでの指導は大切で、次年度に向けて頑張ってもらいたい。 ○「つながり」の分野では、卒業後の生活と学校での教育が結びついていることがよくわかった。地域とのつながりは少ないので、視点を広げてほしい。 ○働き方改革については、支援学校は高等学校より会議や打ち合わせが多く、減らせば教育力の低下にもつながるジレンマがある。それを踏まえたうえで、効率化を図り、業務の見直しを進めていき、必要に応じてボランティアなどの活用も考えてはどうか。 ○平成 31 年度の学校経営計画については、承認していただいた。

府立交野支援学校四條畷校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 つ な が り	<p>(1) 進路に関する教育の充実 ア 高等部卒業後の進路に向けて生徒の希望を実現させるために、実習先を確保し、巡回指導を充実させる。 イ 中学部、高等部の生徒への社会参加へ向けてのキャリア教育を継続させる。 ウ 卒業生の講演やビデオを活用しての進路学習を実施する。政治的教養を育む教育を系統的に実施する。</p> <p>(2) 学校行事の中で、役割を果たす成功体験だけでなく、生徒間の協力体験を引き出す支援・指導を継続させ、充実させる。</p> <p>(3) インクルーシブ教育の推進に向けた交流及び共同学習 ア 交流学習を通して地域の生徒との交流を深める。 イ 居住地校交流を開始する。</p>	<p>(1) 進路に関する教育の充実 ア 進路部を中心とする高等部教員が、主に3市の福祉事業所等の実習先開拓を行うとともに、福祉事業所への巡回指導を充実させる。 イ・中学部生徒への、高等部の授業及び働く場への見学や体験の実施。 ・高等部生徒への、ビジネスマナー研修の継続と、地域の事業所への実習の継続及び充実。 ウ 校内外の体験実習や企業見学、卒業生による講演会の受講等を通して、高等部生徒の社会参加への意識を向上させる。 高等部生徒に、政治的教養を育む教育を実施する。</p> <p>(2) 学校行事の充実 ア 学習発表会や作品展を通して、生徒の主体的活動と成功体験を培う。 イ 校外学習・泊行事を通して、様々な体験の機会を増やし、生徒の活動の幅を広げる。</p> <p>(3) 交流及び共同学習の充実 ア 生徒のニーズを大切にしながら、各学部で、年1回以上、他校種との学校間交流を実施し交流を深める。 イ 希望する中学部生徒に対し、居住地校交流を進める。</p>	<p>(1) ア 実習先開拓および、充実した巡回指導を行えたか。(福祉事業所巡回訪問50回・福祉事業所開拓訪問20カ所以上) イ・中学部の高等部見学及び、働く場所への見学等を含めた中学部全体での進路学習が充実できたか。(生徒向け自己診断肯定度40% H29 25%) ・高等部生徒に対して、社会人になるための意識を向上させたか。(生徒向け自己診断肯定度70% H29 62%) ウ 高等部の生徒の社会参加や主権者意識を向上させたか。(生徒向け自己診断肯定度40% H29 32%)</p> <p>(2) 行事を通して、生徒の自己肯定感を向上させたか。(生徒向け自己診断肯定度85% H29 82%)</p> <p>(3) ア 地域の中学校や高等学校との交流を通して、生徒の自己肯定感を高めたか。(生徒向け学校教育自己診断肯定度75% H29 74%) イ 居住地校交流を希望した生徒に対し、ニーズを満たす交流が行えたか。(交流対象生徒への交流事後のアンケートによる)</p>	<p>(1) ア 高等部3年生の希望する進路実現をほぼ行えた。(うち2名は現在も進路指導中。)福祉事業所巡回指導は100回以上。開拓訪問は10カ所、就業の新規開拓8カ所 (◎) イ 中学部2、3年生は福祉事業所見学、1年生は進路HRを実施(生徒向け自己診断54%)(◎)高等部生徒の意識の向上(肯定度65%)(△) ウ 年2回の生徒会選挙にて、本格的な投票形式を行った。1月末に選挙管理委員会と協力して選挙学習と模擬選挙を行った。(肯定度25%)(○) ※肯定度は11月時点の結果のため、1月末の模擬選挙については反映されていない。 (2) 行事での自己肯定感(肯定度82%)(○) (3) ア 音楽会及びHRでの交流を行った。(四條畷高校6月、四條畷中2月)(肯定度74%)(○) イ 居住地校交流は中学部3名の生徒が実施。うち2名は2回実施。アンケートで好評で、今後も継続する(○)</p>
2 い き い き	<p>(1) 生徒一人ひとりが自分の健康や身体に関心を持ち、健康を保持増進できるように支援するとともに、一人ひとりの障がい特性や課題を把握・共有し、子どもファーストの徹底と、丁寧な指導のための体制づくりに取り組む。</p> <p>(2) 生徒の人権意識を高めるとともに、教職員のさらなる人権意識の向上に努める。また、教職員の危機管理意識の向上に取り組む。</p>	<p>(1) 安全・安心のための校内体制の構築 薬剤預かりに関するマニュアル作りを実施する。</p> <p>(2) 食物アレルギーへの対応 ア アレルギー対応委員会を中心にして、食物アレルギーのある生徒対応についての方針を明確化し、全教職員で共有する。 イ 教職員に対して食物アレルギー対応研修を実施する。</p> <p>(3) 心と身体の学習(性に関する指導)の充実 中学部から高等部につながる、系統立てた学習表を活用して心と身体の学習を実施し、全学年での情報共有を図る。</p> <p>(4) 教職員の人権感覚を磨き、人権意識を高める。(生徒・教職員相互) 年に2回、教職員対象の人権研修を実施する。</p> <p>(5) 防災意識の向上 ア 大災害時のマニュアルに沿った、教職員の動きを確認するための避難訓練を実施する。 イ 保護者向け大災害時対応プリントを配付し、保護者との連携を確認する。</p>	<p>(1) マニュアルを作成し実施できたか。(実績による)</p> <p>(2) アレルギーに対する危機意識が高められたか。(自己診断肯定度80%)</p> <p>(3) 日頃から性教育の視点からの生徒指導を心掛け、充実した心とからだの学習を実施できたか。(自己診断肯定度80%)</p> <p>(4) 2回の研修後、向上した教職員の人権意識が続いているか。(自己診断肯定度85%以上 H29 85%)</p> <p>(5) ア 大災害を想定した避難訓練により教職員一人ひとりの動きが確認できたか。(自己診断肯定度75% H29 64%) イ 保護者向け大災害時プリントを作成し、保護者に提示できたか。(実績と保護者向け学校教育自己診断肯定度80%)</p>	<p>(1) 薬剤預かりに関するマニュアルを作成し、預かりを開始(○) (2) アレルギー対応委員会で組織的な対応・食物アレルギー対応研修の実施 ・給食時に使用する補助食品の届け出作成 ・調理実習以外の喫食届を作成(肯定度90%)(◎) (3) 心と身体の学習(性に関する指導)は、昨年度の指導一覧を参考に、学年単位で実施している(肯定度83%)(○) (4) 人権研修は7月と1月に実施(肯定度85%)(○) (5) ア 7月に大災害想定研修を実施 防災対策委員会を立ち上げ、災害時の臨時休業などについて再検討し、マニュアルを改定。(肯定度75%)(○) イ プリントは年度末に配付(肯定度81%)(○)</p>

府立交野支援学校四條畷校

3 豊 か な 学 び	<p>(1) 授業力及び専門性の向上 ア 全教員が主体的、対話的に深く学びあい、授業力や指導力の向上をめざす。相互の授業見学や事例研究を実施する イ 経験の少ない教員の授業力向上</p> <p>(2) 個々の障がい特性に応じた支援の充実を図るため、教育施設設備及びICT教育環境を充実させ、活用する。</p> <p>(3) コーディネーターを中心とする、チームによる校内支援及び地域支援（センター的機能）を充実させる。</p> <p>(4) 自立活動・障がい理解に関する校内研修を行い、自立活動に関する専門性を向上させる。</p> <p>(5) ホームページ等による学校情報の発信を継続し、充実させる。</p> <p>(6) 適正な勤務時間による教職員の健康維持（働き方改革）</p>	<p>(1) 授業力及び専門性の向上 ア 全教員が他の教員の授業見学を年に1回以上行う。 H30年度は、見学期間をH29年度より長期間設定する。 授業研究・事例研究などを実施する。 イ 初任の教諭は年2回研究授業を実施するとともに、先輩教員の授業見学を年3回実施する。</p> <p>(2) 教育環境の整備・充実 ア ・教材室の整備を行い、教材の共有や授業へのさらなる活用を図る。 イ ・ICTまたは視覚支援を活用した授業を実施する。 ・ICT教育に関する研修を継続・発展させる。</p> <p>(3) コーディネーターを中心とする校内支援及び地域支援の充実 ア 地域のデイサービス等の事業所、見守り等に関する福祉機関からの依頼にはすべて応じ、教職員への情報提供を行う。 イ 地域からの巡回相談や講師派遣の依頼にはすべて応じる。また、通学区域の市と連携・協力し、研修会を支援する。</p> <p>(4) 自立活動の充実 ア 初任2～3年目の教員は、自立活動をテーマとした研究授業を実施する。 特別支援教育に関わる研修や公開授業等に参加し、成果を校内へ還元する。(新版K式等) イ 自立活動・障がい理解に関する専門性向上のための校内研修を実施する。 ウ 自立活動の視点を入れた系統的な授業を実施する。</p> <p>(5) 広報・情報発信 ホームページで学習や行事などの学校情報を地域や保護者に発信する。</p> <p>(6) 教職員の長時間労働の防止による、豊かな教育の生徒への提供 教職員の長時間労働減少のために金曜日を一斉退勤日として啓発し、意識づける。</p>	<p>(1) ア 昨年度に比べて授業見学者を増加させたか。(教員の60%をめざす) イ 初任者が2回の研究授業をとおして、授業力を向上させたか。(初任者への1回目と2回目の事後アンケートの向上度80%)</p> <p>(2) ア 教育環境を少しでも向上できたか。(保護者向け学校教育自己診断肯定度50%) イ ICTまたは視覚支援を活用した授業を実施し、活用は有効であるか。(自己診断肯定度75% H29 72%) 2回以上、ICTに関する研修を実施したか。(実績)</p> <p>(3) ア・依頼にすべて応じ、情報提供やケース会議を実施し、教職員へ情報発信できたか。(自己診断肯定度70% H29 64%) イ 地域からの訪問相談や講師依頼の派遣にすべて応じたか。また、市との連携・協力のもと、研修会を実施もしくは検討を進めたか。(自己診断肯定度80%以上 H29 80%)</p> <p>(4) ア 3名以上の初任2～3年目の研究授業を実施できたか。(実績) 校外の研修等に参加し、成果を校内に還元できたか。(伝達研修会事後アンケート肯定度80%) イ 自立活動・障がい理解に関する校内研修を実施できたか。(4回以上)</p> <p>(5) ホームページ等で学校情報を地域や保護者に、充実した内容で発信できたか。(閲覧した保護者向け学校教育自己診断肯定度70%)</p> <p>(6) 月80時間超えの超過勤務者を一人も出さなかったか。(実績による)</p>	<p>(1) ア 授業見学は30%の教員が相互に見学(△) イ 2回の研究授業をとおした授業力の向上(向上度66%)(△) 初任者へのチームでの指導体制が必要 (2) ア教育環境の向上(肯定度63%)(○) イ ICTまたは視覚支援を活用した授業活用は有効である。(肯定度72%) ICTの研修は、分掌(情報部)での準備不足のため、実施できなかった。(△)</p> <p>(3) ア 校内でのケース会議は34回実施 情報共有・情報発信(肯定度79%)(◎) イ 訪問相談はすべての要望に対応 研修依頼により6回の講師派遣を行った(肯定度81%)(○)</p> <p>(4) ア 2年目教員の2名が研究授業を実施。 伝達研修も実施した(肯定度80%)(△) イ 夏季の支援部の研修(コーディネーターによる研修、教材教具の活用、発達検査、他6回の自主研修)(○)</p> <p>(5) HPの更新は随時、 准校長ブログは1月末までに60回発信 学部よりの報告、休校及び行事のお知らせは随時(肯定度63%)(○) 現在HPのリニューアルを調整中 (6) 超過勤務を削減する呼びかけは行っているが、業務量の削減が課題である。 80時間超えは一人もでていない(○)</p>
----------------------------	--	---	---	---